

2020 年度 事業報告書

2021 年 5 月 25 日

埼玉県さいたま市見沼区堀崎12-39

特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット

代表理事 青砥 恭

電話番号 048-829-7561

1. 2020 年度の事業の課題と成果

(1) 本部事務所移転について

2020 年 12 月、当法人は、設立当初から拠点を置いていたさいたま市浦和区から、さいたま市見沼区堀崎町に本部を移転した。土地はさいたま市との 20 年の定期賃貸借契約、建物は旧あすもの清算法人から購入した。

新たな拠点となった堀崎サイトは、元は多数の地元企業と個人が運営し、地域の人々の交流する場となっていたスポーツジムである。「堀崎プロジェクト」の拠点として、地域の協働で新たな子ども・若者支援のモデル事業を立ち上げる。

(2) 地域若者サポートステーションさいたまの受託終了について

3 月 2 日、地域若者サポートステーションさいたま(就労支援事業)の入札が行われ、当法人が 8 年間継続して受託していたサポステさいたまの事業は、実質他の 2 社との価格競争により、大原出版(株)が落札した。

2019 年度にも、一般競争入札で学習支援事業を失ったが、今回も同じように営利企業の参入による価格競争に負けた形となった。

サポステさいたまを運営して 8 年間、地域の学校や他の支援機関、企業等と信頼関係を築き、連携して活動してきた。当団体は、入札に参加するにあたり、毎年さいたま市からの推薦を受けているが、その点は全く評価されず、長年にわたり培ってきた地域との連携したサポステさいたまとしての就労支援事業は、昨年度をもって継続できなくなった。

今回の入札は、提案書による評価(技術点 300 点満点)と価格の評価(価格点 150 点満点)に分かれており、技術点の評価内容については、明確な基準は示されておらず、技術点では大きな差が付きにくい中で、価格の差によって大きな開きが出てしまい、総合得点は競合する 3 団体の中で最も低い点数となった。

今回、サポステさいたまを失注したことで、サポステ事業に付随して受託していた、さいたま市の「若年者就労支援事業」、埼玉県教委から受託していた「高校生自立支援事業」も合わせると、年間 4200 万円ほどの減収となり、行政からの委託に頼った団体運営の不安定さを、再度痛感している。

サポステ事業については、2021 年 5 月から、宮本みち子氏、津富宏氏、藤井敦史氏ら研究者、佐藤洋作氏ら他のサポステ運営団体の実践者と協同で、「サポステ研究会」を立ち上げ、入札制度及び評価内容の問題点、営利事業の参入による低価格競争の実態とそれによる事業の現状等を把握する場を設けている。

これまで当法人で行ってきた、孤立した若者たちへの居場所を提供する入口から、自立に向けた就労という出口までの支援を継続するために、就労支援事業を「堀崎プロジェクト」に組み入れ、新たに助成金などを申請し、支援を継続していく予定である。

(3) 2020 年度のその他の事業について

①法人の一層の合理的な運営を目指して 2017 年度途中から経営コンサルタントとの委託契約を締結し、効率的な経営、安心して働ける労働環境づくりを目指している。

更に2年間継続して Panasonic NPO/NGO サポートファンドの助成を受け、「地域子ども・若者に寄り添うセーフティネットとしての事業づくりを目指すための組織基盤強化事業」として、組織基盤強化のために、組織診断を行い、組織課題を明らかにし開かれた運営を行うよう努めてきた。

②J-COIN 基金の助成を受け、さいたま市、川越市からの受託事業である学習支援教室に参加した学生ボランティアを対象として、奨学生を募り、コロナ禍において家庭の経済状況が困難に陥っている学生、アルバイト等の収入の減少等により、学業に支障をきたしている学生23名に対し支援金を支給した。ただ、年度途中での募集開始で、対象ではあるものの既に他の奨学金や助成金を受給しているため応募できないという学生も多く見られた。そのような学生の中には、今回の奨学生以上に厳しい経済状況の中にある者も多く、給付型奨学金を希望しながらも、諸々の事情によりやむを得ず貸与型奨学生となっている学生もいた。コロナ禍において、学生の置かれている状況が一層厳しいものとなっている現状が明らかとなり、学生ボランティアに支えられて活動している当団体としては、学生ボランティアに対するサポートも、事業を行う上で同時に考えていかなければならない課題であると考えます。

③引き続き、ロータリークラブなどの経営者団体、コープさいたまなどの生活協同組合、埼玉県労働者福祉協議会、さいたま市内のSSW、教育相談室など支援機関、学校、医療機関、民生委員など市民の活動なども連携を進めている。

2. 事業別実施状況

(ア) たまり場事業

2011年7月より埼玉県社会福祉事業協議会より会場提供・減額などの支援を得て、「彩の国すこやかプラザ」(さいたま市浦和区針ヶ谷)において開設している。中学生から30代までの子ども・若者に対して、「交流支援(たまり場)」と「学び直し」(学び場)を2つの柱として行っている。

2020年度は月2回程度、(土曜日 13:30~16:30)、年22回程度開催した。中学生~30代の幅広い年齢層の子ども・若者たち、活動をサポートしてくれる大学生・シニア世代、合わせて約120名が活動に参加している。1回あたり平均して30名を超える参加があった。

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大、並びに緊急事態宣言下での開催にあたって、参加を予約制として、突然の事態による人数の増加を防ぎつつ部屋が密にならないように工夫し、加えてZOOMによるリモート開催などを実施した。スタッフとして、若者自立支援ルーム職員を配置することで、連携が強化され、以下のようなことが実現できた。

さいたま市外在住、平日学校・仕事に行っているなどの理由から若者自立支援ルームを利用することが難しい子ども・若者に対し、居場所を提供することができた。

若者自立支援ルームとたまり場で連携することで、一貫した対応をすることができた。

若者自立支援ルームには臨床心理士が配置されているため、相談活動が必要と思われる若者の対応を若者自立支援ルームで行うことができた。

たまり場の成果は見えにくいですが、たまり場を足場にしながらか懸念に新たな一歩を模索する子ども・若者たちの姿が見られた。予約の中で、「素晴らしい場所を提供してくれてありがとう」「毎回楽しみにしている」と合わせてメッセージを伝えてくれる、欠かさず毎回参加してくれるメンバーもいる。今年度で10年目を迎えるたまり場ではあるが、引き続きメンバー、スタッフ共にその場を作っていく。

(イ) さいたま市若者自立支援ルーム事業委託業務

本事業は、2018年8月よりさいたま市から運営管理を委託され、いじめ、不登校、ひきこもり、障がい、虐待、

ネグレクト、ヤングケアラーなど、生きづらさを抱え社会から孤立しがちな若者に安心して過ごせる居場所を提供している。利用者は安心安全な居場所の心地よさを体験し、プログラム、レクリエーションなどに参加することで他者とつながる楽しさを実感し、自立への道を歩み始める。

利用者の年齢は 15 歳から 39 歳までと幅が広く、大半は家族・友人との関係性、自己否定、将来への不安や人への不信感に苛まれている。ルームで、個別面談、プログラム、交流活動などを通しスタッフや利用者どうしの関わりの中でコミュニケーションスキルを高め、他者理解、自己肯定、社会性を育てていく。スタッフには、公認心理師、臨床心理士、社会福祉士、精神保健福祉士、スクールソーシャルワーカーなど福祉的支援の専門性のあるスタッフ、さらに進学就労支援、家族支援の専門性を持つ教員経験者などを配置している。スタッフ間では、利用者個々の悩み、ルーム内や家族間のトラブルなどについていねいに寄り添い、よりよい支援方法について研究協議を重ね、必要に応じて保護者面談、関係機関とのケースカンファレンスを実施している。障がいや疾患を有する利用者の通所する医療機関からは医療情報提供を受けることも増えている。自宅から出ることができず通所できない場合は、訪問、電話相談などのアウトリーチにより通所を促し、次に同行支援からの見学、さらにプログラムへの参加とステップを踏んでいく。毎月のプログラムは、定例の趣味、学習、ゲーム、スポーツや、季節ごとのレクリエーション、外出体験、地域のボランティア体験なども取り入れ、利用者が興味関心を持ち続け「行きたい」居場所にするための工夫や改善を図り、ブラッシュアップすることができている。ルームの利用により、自分に自信を持ち始め、家族関係が改善し、アルバイトや社員として社会に巣立った若者、一人暮らしを始めた若者、大学や専門学校に進学した若者等、多くの自立を見届けることができている。

自立支援ルーム(桜木) は 2019 年度に桜木町地区の新しい建物に移転して 2 年が経過した。自治会主催の地域行事や清掃活動、応援して下さる方々を招待したイベントなどを開催し、地域に根差した活動を続けてきた。昨年度より、コロナ禍の影響で地域活動が延期されているが、主体的な取り組みとして清掃活動なども実施し、地域の方から感謝の言葉をいただいている。

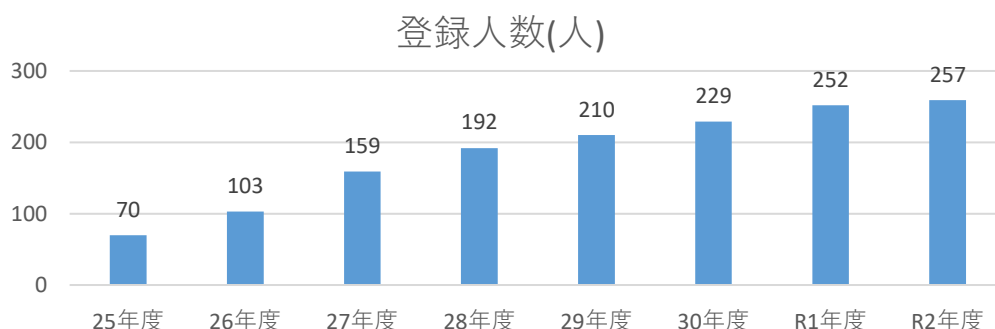
自立支援ルーム(桜木)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R 元年度	R2 年度
延べ登録人数(人)	70	103	159	192	210	229	252	257
延べ利用者数(人)	1,615 ※1	4,265	7,115	8,763	9,300	8,837	6,077 ※2	2,017 ※3
1 日平均利用者数(人)	11.0 ※1	17.3	32.0	38.8	41.3	39.4	31.2 ※2	15.6 ※3

平成 25 年度は 8 月から 3 月までの累計・平均

令和元年度は 4 月から 2 月までの累計・平均(3 月は新型コロナウイルスの影響により閉室)

令和2年度は6月から12月までの累計・平均(4月、5月は新型コロナウイルスの影響により閉室)



2020年4月にさいたま市内に2番目の自立支援ルーム(南浦和)が開設され、緊急事態宣言が明けた6月から少しずつ利用者の受け入れを開始した。当初は両ルームの併用を希望する自立支援ルーム(桜木)利用者が多かったのだが、次第に様々な支援機関や学校、医療機関からの紹介、インターネットで知ったという新規の利用申し込みが入るようになった。年代別にみると、自立支援ルーム(桜木)と同様に20代が多く4割を超えるが、高等学校、サポート校、就労支援事業所などから通いやすい地域性もあり10代の利用者が3割を超えるようになった。また、精神科や心療内科に通院している利用者が6割を超え、これまで以上に障がい、精神疾患などに関わり、専門性のある関連機関との連携の必要性が増している。スタッフは、こころの健康センター、市内の専門機関のケースカンファレンスや同行支援を行いながら、情報共有や、関係の構築に努めている。

自立支援ルーム(南浦和)6月開室～2月末日

	10代	20代	30代	計(人)	比率(%)
男性 (人)	4	6	4	14	48.3
女性 (人)	6	7	2	15	51.7
計(人)	10	13	6	29	100.0
比率(%)	34.5	44.8	20.7	100.0	

コロナ禍において

コロナ禍は、利用者にも影を落とし就労したものの失業し再び自立支援ルーム(桜木)(南浦和)の利用を始めた利用者もいる。生活や住まいに不安を抱える若者も急増し、これまでにない相談のニーズに応じ、生活福祉事業へつなぐ事例が増えている。緊急事態宣言下においては、家に閉じこもっている利用者に対し、主に電話相談という形でメンタル面のフォローを行った。利用者の家庭での状況を把握することもでき、ルームに対する期待も伺え、その後の支援につながることもあった。また、利用者からの電話を待つだけでなく、しばらく自立支援ルームから遠ざかっている利用者にはスタッフから連絡を入れて実態の把握に努めた。アウトリーチ活動を通して、家の中で読書やゲームをして過ごす、高校進学に向けた自宅学習をする、時間短縮

で就労支援事業所に通うようになったなど、利用者それぞれの様子を知ることができた。テレワークの影響でご家族の在宅時間が増え距離が近くなったことでストレスが高まっている人、先の見えない自粛生活で不安が増大している人も少なくなかった。自立支援ルームの再開を待ち望む声が増え、改めて自立支援ルームの役割の重要性を認識することとなった。また、電話での会話が苦手な利用者もおり、そういった方にはアンケート形式の用紙を送付しメンタル面の確認を行った際は、保護者からのメッセージが寄せられており、家庭内での関わり方についての相談も増えた。

(ウ) 地域若者サポートステーション事業

本事業は厚生労働省「令和2年度地域若者サポートステーション事業」を受託したもので、若年者等の15歳から39歳までのさまざまな困難を抱えた若者を対象に一人ひとりに合った職に就き職業的自立を果たすための支援を行う事を目的として2013年9月から事業を開始し今日に至っているが、令和2年度を以って事業受託を終了する事となった。

【令和2年度の就職等進路決定者数】

80名(正規17名、非正規57名、職業訓練2名、進学4名)内、雇用保険取得者49名

新型コロナウイルスの影響で年度当初から緊急事態宣言が発出され、厚生労働省指示により利用者の来所が大幅制限され4・5月は新規登録が2か月計で8名と大きく落ち込んだ。その後も感染者数の推移に沿って増減し目標を大幅に下回った。

就職決定者数については面談・セミナーをいち早く電話・オンラインにシフトし可能な限り対応したため利用者との繋がりはほぼ切れることなく継続でき、モチベーションも維持する様支援したことから達成率83%、80名が就労に至った。

地域若者サポートステーション事業が次年度より従来の単年度契約から2年契約となることをきっかけに民間大手の新規入札参加が相次ぎ、大幅なダンピングによりサポステさいたまについては大原出版(株)が安値で落札し残念ながら委託事業を終了した。

(エ) さいたま市生活困窮者学習支援業務(中学生)

本事業はさいたま市委託事業で、2012年度から2018年度に引き続き受託した事業である。2020年度から2022年度までの3年間の委託契約を結んだ。本事業は、経済的な困窮が継承されがちな世帯の子どもに対して、社会に出る際に必要な能力(高等学校卒業以上の最終学歴及びコミュニケーション等の生きる力)を獲得させることで、「貧困の連鎖」を防止することを目的とした事業である。

【登録者数】

	生徒人数
生保	145
児扶手	161
センター	3
合計	309

【教室数、開催回数】

2020年度は、さいたま市内8区に1教室ずつ、見沼区・岩槻区に2教室ずつと、受験生支援に特化した進学応援教室の計13教室を運営した。

また2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大や緊急事態宣言の発出により、以下のタイミングで教室が閉室もしくは分散参加となった。2020年6月8日～10月及び2021年1月18日～3月19日までの分散参加では、各教室で登録生徒を2グループに分け、学習支援教室を開催した（中央教室、東岩槻教室は登録生徒数が少ないため、グループ分けなし）。各教室のグループごとに、概ね45回～47回程度教室を開催した。

教室閉室中は、代替支援として郵送や電話、オンラインや家庭訪問等、生徒のニーズに合わせて実施した。

令和2年4月5月	教室スタートができず、代替支援を実施
6月	【分散参加】での教室スタート
11月	【分散】を解除し、全員が週2回参加
令和3年1月18日	再度【分散参加】へ
1月26日	市内の施設利用制限に伴い、閉室
2月22日	【分散参加】での教室再開

【参加率】

309名の登録者のうち、1回以上教室に参加した生徒は281名、一度も参加できていない生徒は28名。参加率を見ると、80%以上教室に参加した生徒が最も多く、38.1%であった。

割合

80%以上の参加	38.1%
60%以上の参加	19.2%
40%以上の参加	15.3%
20%以上の参加	11.7%
20%未満の参加	15.7%

【成果】

① 高校進学率

2020年度学習支援教室に登録した中学3年生99名のうち、未参加や参加できなくなり連絡がとれなくなった生徒を除いた86名の高校進学率は100%であった。内訳を見ると、全日制が81%、定時制が10%、通信制が14%と、多くの生徒が全日制高校に進学することができた。

② 高校生の進路決定率

2020年度学習支援教室に登録した高校3年生及び5年生9名のうち、未参加生徒を除いた8名の進路決定率は87%であった。内訳を見ると、大学進学が2名、短大・専門進学が3名、就職が1名と、それぞれの進路希望を叶えた形となった。進路未決定者については、浪人が1名、通院しながらアルバイトを探す予定の方が1名と、継続支援の必要性が感じられる結果となった。

③ 学力の向上

効果測定として英数国の3教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較したところ、数学は+3点、国語は+10点、英語は+12点、点数が上がった。

④ 生活の質の向上

QOLの数値を、全国の中学生、全国の学習支援団体とさいたま市の学習支援教室に通う生徒のアンケート結果を比較したところ、「精神的健康」「自尊感情」「学校生活」すべての項目において、全国の学習支援団体より高い結果が出た。また、全国の中学生と比べても精神的健康、自尊感情は高くなった。

(オ) 川越市生活困窮者学習・生活支援事業業務、川越市ひとり親家庭等学習支援事業業務

本事業は川越市委託事業で、2020年度に委託契約を結んだ。本事業は生活保護世帯の子ども及びその保護者に対し居場所づくりを中心とした将来の自立に向けた包括的な支援を実施する・ひとり親家庭の児童に対し学習支援や進学相談等に応じることにより、基礎学力の向上及びひとり親家庭等の自立の促進を図ることにより、貧困の連鎖を防ぐことを目的とした事業である。

【登録者数】

	生徒人数
生保	36
児扶手	91
合計	127

【教室数、開催回数】

2020年度は、川越市内において火曜日は高階地区、水曜日は霞ヶ関地区、木曜日～土曜日は川越駅前前で教室を開催した。小学生教室を3教室、中高生教室を7教室の計10教室を運営した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大や緊急事態宣言の発出により、以下のタイミングで教室が閉室もしくは前倒し開催となった。2020年6月9日～2021年3月27日まで、公民館を会場とする中高生教室で登録生徒を2グループに分け、それぞれのグループを毎週交互に開催する隔週開催を実施した。開催回数は概ね38回～40回、公民館では各グループ19回～20回の開催回数となった。

教室閉室中は、代替支援として郵送や電話支援等、生徒のニーズに合わせて実施した。

令和2年

4月5日 教室スタートができず、代替支援を実施

6月 公民館の中高生教室隔週開催スタート

令和3年

1月8日 平日の中高生教室の開催時間を17時開始に前倒し。
同時に土曜日への振替、教材郵送支援を実施。

【参加率】

登録者127名のうち、123名が一回以上教室に参加した。参加率を見ると、80%以上教室に参加した生徒は、51.8%であった。

割合

100%の参加	10.9%
80%以上の参加	40.9%
60%以上の参加	20.9%
40%以上の参加	14.5%
40%未満の参加	12.7%

【成果】

① 高校進学率

学習支援教室に登録した中学3年生36名のうち、未参加や参加できなくなり連絡がとれなくなった生徒を除いた35名の高校進学率は100%であった。内訳を見ると、全日制が83%、定時制が6%、通信制が9%と、多くの生徒が全日制高校に進学することができた。

② 学力の向上

効果測定として英数国の3教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較したところ、全学年の全科目において、平均点が上がった。特に中学3年生の数学が14点上がっているという顕著な結果が出た。

③ 心の変化

効果測定としてアンケートを作成・実施し、各項目を全国の学習支援教室と比較したところ、「親との仲の良さ」「友達との仲の良さ」「大人に対する印象」の3項目が高い結果となった。学習支援教室の効果として、対人スキルの向上と大人への信頼感を獲得することができた。

(カ) さいたま市生活困窮者学習支援業務（小学生）

本事業はさいたま市委託事業で、2020年度に委託契約を結んだ。本事業は、経済的な困窮が継承されがちな世帯の子どもに対して、学習の楽しさを知ってもらうとともに、学習習慣を定着させることで、「貧困の連鎖」を防止することを目的とした事業である。

【登録者数】

生徒人数

生保 8

【教室数、開催回数】

2020年度は、さいたま市内3区（中央区、桜区、西・大宮区）に1教室ずつの計3教室を運営した。

各教室30～36回教室を開催した。なお大宮教室については 2月以降、参加児童の都合によりオンラインでの開催となった。

【参加率】

8名の登録者のうち、1回以上教室に参加した生徒は8名で100%であった。参加率を見ると、80%以上教室に参加した生徒が最も多く、37.5%であった。

割合

80%以上の参加	37.5%
60%以上の参加	25.0%
40%以上の参加	0%
20%以上の参加	12.5%
20%未満の参加	25.0%

【成果】

① 学力の向上

効果測定として国語・算数の2教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較したところ、国語は4名中3名の児童に正答率の上昇が見られ、算数については全児童の正答率が上昇した。

② 児童の変化

継続して学習支援教室に通った児童 5 名の学力・学習状況を確認したところ、5 名全員にポジティブな変化があったことが分かった。

例) 児童 A : 1 学期末に 20 点台だった学期末漢字テストの点数が 2 学期末には 60 点台になった。

児童 B : 人見知りがあり、人と親しくなるまでとても時間がかかっていたが、教室で様々な人と触れ合う中で初対面の人とも話したり、自分の意見を言ったりすることができるようになった。

(キ)地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業(通称「高サポ事業」)

本事業は、2017年5月にスタートした埼玉県教育委員会からの受託事業を4年間実施、県立定時制高校及び指定された全日制高校にて、個別面談、ソーシャルスキルトレーニング、社会体験活動を行った。高校生の中退防止、居場所づくり、地域若者サポートステーション、就労に向けて社会資源に繋ぐ役割を果たした。

(1)学校との信頼関係づくり

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止や変更を余儀なくされた部分もあったが、その制約の中でも担当の先生と密に連絡を取り合い、それぞれの学校の希望に沿ったプログラムを実施することができた。先生方からクラスづくりや生徒同士のコミュニケーション改善に役立ったとの言葉をいただいた。

(2)生徒の特性把握、自立支援

個別面談を進めるなかで、生徒や家族が抱えている様々な課題が明確になった。

(3)SSTのバージョンアップ

一対一のコミュニケーションから、クラス・学年全体でのゲームやインプロ(即興)等、全体の中で自分を表現する楽しい時間づくりに取り組んだ。会場を広くとるため1学年を2会場に分けることもあった。学年によっては生徒全員がタブレットを活用し積極的に新しい授業形態にチャレンジした。3,4年生は身近な契約トラブル(消費者教育)を学んだ。

(4)社会体験活動

企業の積極的な協力で見学時のイヤホン使用や体験活動など取り入れてくださった。継続して訪問している企業では入社した卒業生が説明役となるなど充実した内容となった。定時制では全員の個別面談を1~3回行うことで継続的なかかわりを持つことができた。時間をかけて面談することで不安定な家庭環境や心身の不調、ネグレクトの悩みを話す生徒もいた。事前事後の情報交換会で学校と連携をとることができ、小中で不登校だった生徒も高校で登校できるよう支援体制を作ることができた。

- ・大宮工業高校 個別全員面談2回(6日間)1年のべ49人
- ・大宮商業高校 個別全員面談2回(7日間)1~4年のべ86人
- ・上尾高校 個別全員面談1回(3日間)1~4年のべ32人 *6月分中止(コロナ禍)
- ・大宮中央高校 個別待ち受け面談3回(3日間)のべ35人

【SST】(各校の希望に応じた内容で実施)

コロナ感染対策⇒会場を分ける、距離をとる、生徒のタブレット使用など感染拡大に注意して行った。生徒のコミュニケーション力や意識の向上につながった。

【SST】

⇒会場を分ける、距離をとる、生徒のタブレット使用など感染拡大に注意して行った。生徒のコミュニケーション力や意識の向上につながった。

- ・大宮工業高校 1年アサーション①
2年アサーション② 2会場
3,4年消費者教育
1,2年「サポステに行ってみよう!③」

- ・大宮商業高校 1年アサーション①
2年インプロ
3,4年消費者教育
1,2年「サポステに行ってみよう!③」
3年「マナー講座」 1会場
- ・上尾高校 1年インプロ
2年アサーション
1~4年消費者教育
- ・大宮中央高校 個別指導

【社会体験活動】

⇒生産現場にじかに触れることで働くことへの意識が高まった。

- ・大宮工業高校 12/17 埼玉機器株式会社2年 24人
小原歯車工業株式会社 3年機械科 9人
高中板金工業 3年建築科 5人
- ・大宮商業高校 10/29 株式会社光洋 2年 4人
- ・上尾高校 1/29 関東食糧株式会社
⇒緊急事態宣言により校内行事に変更
「サポステに行ってみよう!」 3年13人 +個別相談

(ク)第三の居場所

本事業は日本財団(第三の居場所事業)の委託を受け、様々な家庭状況がある中で、特に経済的事情、母子父子家庭、就学援助等の状況のある家庭の児童を預かり、基本的な生活習慣や学習、食事の提供、遊び等を通して子どもたちが安心して過ごせる環境の中で生活できるよう配慮しつつ、また保護者支援も行いながら、将来の自立に向けて「生き抜く力」を育む場所として運営を行っていく。

《2020年度活動内容》

- ・2020年10月から準備室を設置し、開設場所の検討や助成金申請等の準備を行う。
- ・2021年2月15日プレオープンし、児童2名が入所。
- ・3月30日(火)には開所式を行い、日本財団笹川会長、さいたま市清水市長ら多くの来賓をお招きし、同日には内覧会を行う。
- ・3月31日には新たに1名入所し、計3名の児童数となる。

(ケ)見沼区東宮下小学校区の「サッカー教室」

生活困窮層、外国にルーツを持つ子どもたちとその他の子どもたちとはスポーツや社会体験などの面において格差が広がっている。こうした子どもたちの社会的孤立の防止と自立支援を目的に地域でサッカーを通じて交流し、自己肯定感を高め、学校生活へ積極的に参加できるようになることを目標とするサッカー教室を開催した。大宮アルディージャの元ユースのコーチや学生が中心となって、子どもたちにサッカーを教えている。今年度は、生活クラブからの助成もあり、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、手作りの食事の提供はできなかったものの、代わりにお弁当の配布と週末に自宅で食べられるパンや食品、おやつをお土産に提供することができた。毎回平均20~30名以上の小学生が集まり、校庭でサッカーやゲームを楽しむ姿が見られた。

(コ)上尾市子ども若者自立支援ルーム事業委託業務

本事業は、2020年5月より上尾市から運営管理を委託された。さいたま市のルーム事業、たまり場事業をベースにして、上尾市内の子ども支援のNPO団体等との協働で居場所支援活動を行っている。利用者は、22歳から37歳までと年齢の幅が広く、男性利用者が多い。開所して間がなく現在は毎回、平均5名が利用している。不登校、引きこもり、障がいなど、生きづらさを抱え社会から孤立しがちな若者たちが多く、一人ひとりの利用者の課題について、ていねいにスタッフミーティングを行い、個別支援の方法を検討している。利用者のニーズに応じたプログラムを月に1、2回ほど準備し、面談、会話、ゲーム、個人で読書、勉強などに取り組んでいる。また、地域に上尾ルームの周知活動を行い、問い合わせも増えてきた。2021年1月からは、毎月第4土曜日の午後から家族グループ相談を始めた。毎回1～3名ほどの家族が参加しているが、「グループ相談のつもりだったが、人数が少ないことで個人的に話を聞いてもらえることができてよかった」と少人数であることに安心したという感想も聞かれた。これまでに、アルバイトや就職が決まりルームを卒業した利用者もいる。

1. 事業の実施に関する事項(2020年4月1日～2021年3月31日)

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲	支出額(千円)
たまり場事業	居場所のない子ども・若者に対する居場所づくり事業	隔週土 13時30分～ 16時30分	彩の国すこやかプラザ	約15名 (ボランティア含む)	孤立する子ども・若者	1,000 (エドワーズ基金助成)
さいたま市生活困窮者学習支援業務	さいたま市在住の生活困窮世帯の中学生・高校生に対する学習支援事業	月～金のうち 各教室週2回 18時00分～ 20時00分	市内13か所の公共施設	各教室約12名(ボランティア含む)	さいたま市在住の生活保護受給世帯の中学生・高校生及び児童扶養手当全額受給世帯の中学生	79,526 (さいたま市委託費)
さいたま市生活困窮者学習支援業務	さいたま市在住の生活困窮世帯の小学生に対する学習支援事業	月～金のうち 各教室週1回 16時00分～ 18時00分	市内3か所の公共施設	各教室約12名(ボランティア含む)	さいたま市在住の生活保護受給世帯の小学5年生、6年生	6,000 (さいたま市委託費)
川越市生活困窮者学習・生活支援事業、川越市ひとり親家庭等学習支援事業	川越市在住の生活困窮世帯の小学生・中学生・高校生に対する学習支援事業	火～土 週1回 小学生16時00分～17時30分、 中高生19時～20時半 土曜日10時～11時30分、 12時30分～14時、 14時30分～16時	市内3か所の公共施設	各教室約12名(ボランティア含む)	川越市在住の生活保護受給世帯の小学生・中学生・高校生及び児童扶養手当受給世帯の中学生	22,985 (川越市委託費)

さいたま市若者自立支援ルーム事業委託業務	さいたま市在住の義務教育終了後から30歳代の若者を対象とした居場所づくり事業	月～木 10時00分～17時00分 金 13時00分～17時00分	さいたま市若者自立支援ルーム(桜木)(南浦和)	約20名 (ボランティア含む)	さいたま市在住の社会的に孤立している若者	39,523 (さいたま市委託費)
地域若者サポートステーション事業	15～49歳のさまざまな困難を抱えた若者に対する就労に向けた支援	月～金 第2、第4土 9時30分～17時00分	地域若者サポートステーションさいたま	10名	15～49歳のさまざまな困難を抱えた若者	30,000 (厚生労働省委託費) 7,272 (さいたま市委託費)
地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業	埼玉県立の定時制・全日制高校に通う生徒に対する中退防止及び進路実現・自立に向けた支援	随時 (各校と計画した日時)	埼玉県立の定時制、全日制高校	7名	埼玉県教育委員会の指定する、県立の定時制、全日制高校の生徒	5,737 (埼玉県教育委員会委託費)
上尾市子ども若者自立支援ルーム事業委託業務	上尾市内で、個別支援と居場所支援の連携を通して子どもたちが学校、自立支援活動、就労などへと進む橋渡しを目的に、アウトリーチを重視した居場所活動	木曜日 10時00分～16時00分	上尾市内	5名	地域の中で孤立傾向にある中・高校生世代及び引きこもり傾向のある若者	3,453 (上尾市委託費)
日本財団第3の居場所事業	さいたま市見沼区に居住する小学生への自立支援	月曜日から金曜日までの放課後支援	見沼区大谷小学校区	10名	さいたま市地域に在住する孤立する小学生	(日本財団からの助成事業)設立準備&運営助成